

平成20年度

(19年度会計事業)

本宮市行政評価の概要



政策推進課

＝はじめに＝

本宮市では、成果重視、効率的な行政経営への転換、職員の意識改革、市民への説明責任の徹底を目的に行政評価システム（事務事業）の導入を図りました。

本来、行政で行っている業務は、全て市民にとってプラスであることに違いありません。

しかし、かつての高度成長期やバブル期のような右肩上がりの時代は終焉を向え、いまや、経済不安、債務超過、少子高齢化などの諸条件が重なり、漫然と各事業に予算を配分することは不可能となっています。

この変化の大きな時代にあって、今後は各自治体とも限られた財源の有効活用、事業の取捨選択が一層必要となっており、量的改革から質的改革を図るための新たな行政経営手法の一つとして、また、それぞれの業務の一層の効率化、高度化を図るため行政評価システムに着実に取り組んでいかなければなりません。

平成20年度行政評価（19年度会計事業）の概要

1. 評価導入の目的

- (1) 成果重視の行政経営への転換を実現する。
- (2) 行政改革の一環として職員の意識改革を行う。
- (3) 市民に対する十分な説明責任を果たす。

2. 基本目標

- (1) 市民満足の向上を目指した行政経営
- (2) 目的成果重視の行政経営
- (3) コスト意識の徹底、資源の有効配分
- (4) 行政経営の説明責任の確保

3. 評価対象と評価

(1) 評価対象

今年度は411事業について評価事業として1次評価を行った。

(なお、今回、評価単位の見直しを行うことで事業の形態、性質により評価事業を細分化した。

その中で1次評価を行った422事業とは別に258事業については、法的に実施が義務付けられ市の裁量の余地が無いもの、また継続してやっていかなければならないものであるとして今回は事業概要までの記載とした。)

(2) 評価

- ① 1次評価 事業担当課による評価
- ② 2次評価 1次評価した事業について、市長・副市長・教育長・部長職で構成する評価会議による最終評価。今回は8事業を抽出して実施した。

4. 行政評価結果の公表について

市民への説明責任の徹底、行政評価システムの精度の向上を図るためにも評価結果については、本宮市のホームページに公表する。

5. 評価表記載内容の分析

《1次評価》

(1) 評価結果

① 施策体系

施策体系との整合性については、基本事業評価から事務事業評価に変えたことと、合併時の基本計画の施策体系から平成21年度実行予定の総合計画の施策体系に移行する過渡期として位置づけ検討を行ったが、基本事業と基本事業を構成する事務事業とで施策との整合性が図られなかった事務事業があった。今後、これらの事業に関しては評価事業の単位の見直しを行い総合計画との連動を図っていくことで施策との整合性をとることとする。

結果として上位施策との整合性が無い15事業については、その実施形態、内容に関して確認・検討が必要である。

評価結果：施策体系との整合性がない。 15事業 全体の3.65%

② 市が行う必要性

実施主体として市が行うべきでないとしたものについては、速やかに検討する必要がある。また、全て又は一部なりとも市以外の実施体でできるものはないか、アウトソーシングの手法の検討を含めさらなる検討を進めることが必要である。

評価結果：市が行う必要性がない。 10事業 全体の2.43%

③ 対象・意図の妥当性

実施事業の対象、意図について妥当性が無いとしたものがあつた。これらについては、事業対象、対象への意図（対象をどのような状態にしたいか。）の見直しを行うとともに事務事業の内容に関しても併せて検討・見直しが必要である。

評価結果：対象・意図の妥当性がない。 10事業 全体の2.43%

④ 成果の向上余地

45.02%が成果向上の可能性があるとしている。これは、程度の差はあるものの業務の成果が上がる余地があると評価したものであるが、これらの多くが改善策として人的・財政的（コスト）投入を前提とした評価をしている。一方、成果の向上余地が無いと評価した主な理由は、適切に行われているためこれ以上向上余地が無いとしたものが多かったが、予算の増額措置が望めないため成果の向上余地が無いとしたものもあつた。

評価結果：成果の向上余地はない。 231事業 全体の56.20%

⑤事業の中止・廃止による影響

ほとんどの事業については中止・廃止の影響があるとしている。事業の統廃合と重なる部分もあるが中止・廃止の影響が無いとした19の事業については、速やかに事業の廃止、中止に向けた検討を進めていく。

評価結果：事業の中止・廃止による影響はない。	19事業	全体の4.62%
------------------------	------	----------

⑥事業の統廃合の可能性

事業の統廃合の可能性があるとしている事業については、今後、事業の必要性の観点からの検証を行い、速やかに実施に向けた検討を始めていく。

評価結果：事業の統廃合の可能性はある。	53事業	全体の12.90%
---------------------	------	-----------

⑦事業費の削減余地

歳入が減少し、一層厳しさを増す中、コストを下げる余地については、376事業、91.48%が削減余地は「ない」という評価結果になった。経費節減は実施しているが引き続き現状のコスト、手法の点検を行い、不断のコスト削減の努力が求められる。

評価結果：事業費の削減余地はない。	376事業	全体の91.48%
-------------------	-------	-----------

⑧人件費の削減余地

事務事業の全体の94.89% 390事業が削減余地は無いとしている。これは、地方分権により業務は増えている状況の中、人的配置の上での人件費削減余地は無いとしている。削減余地が有る事業については早急に事業の統廃合や人的配置見直しを行う。

評価結果：人件費の削減余地はない。	376事業	全体の91.48%
-------------------	-------	-----------

⑨受益者負担の見直し余地

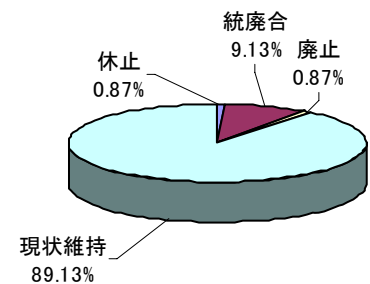
「見直し余地のある」ものについては、事業の性格等を精査のうえ実情にあった受益者負担制度を構築し適正に受益者負担を求めていく必要がある。

評価結果：受益者負担の見直し余地がある。	28事業	全体の6.81%
----------------------	------	----------

(2) 今後の事業の方向性

方向性	件数	割合
休止	2	0.87%
統廃合	21	9.17%
廃止	2	0.87%
現状維持	204	89.08%

今後の事業の方向性については、現状維持が約89.08%と最も多いが、業務に対する掘り下げが浅いことと、評価に対する認識の希薄が原因と思われ、一層の理解度向上、評価表の精度の向上が必要である。

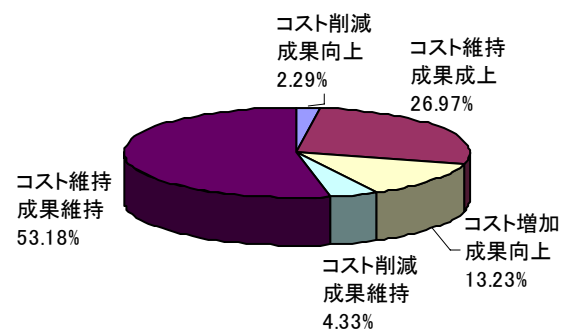


(3) 改革・改善による期待成果

期待成果	件数	割合
コスト削減 成果向上	9	2.29%
コスト削減 成果維持	17	4.33%
コスト削減 成果低下	0	0.00%
コスト増加 成果向上	52	13.23%
コスト維持 成果成上	106	26.97%
コスト維持 成果維持	209	53.18%

改革改善に関しては約半分が「コスト、成果とも現状維持」を期待する結果となっている。これ以外は、実施に向け課題や問題解決策を提示している。

その他の策については、改善案にとどまらず実行を伴う必要がある。

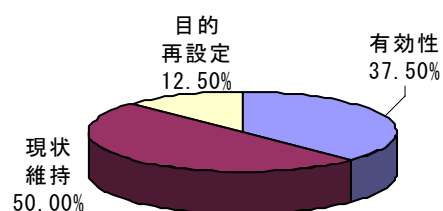


《 2次評価 》

(1) 今後の事業のあり方

方向性	件数	割合
有効性改善	3	37.50%
現状維持	4	50.00%
目的再設定	1	12.50%

2次評価の結果、今後の事業のあり方については、現状維持が約50%と最も多く、次に有効性改善が37.5%を占めた。また、2次評価において、1次評価と異なる方向性の評価を下した事業が1件あった。

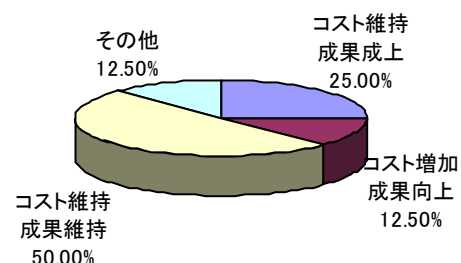


(2) 改革改善案の期待成果

①コスト

コスト	件数	割合
コスト削減 成果向上	0	0%
コスト削減 成果維持	0	0%
コスト削減 成果低下	0	0%
コスト増加 成果向上	1	12.50%
コスト維持 成果成上	2	25.00%
コスト維持 成果維持	4	50.00%
その他	1	12.50%

改善案に関しコスト、成果とも維持を期待するものが50%となり最も多かった。なお、「その他」とあるのは目的再設定のためコスト、成果とも改善案の期待部分については2次評価が行われなかった事業である。



6. 平成20年度事務事業評価（19年度会計事業）の検証と今後の課題

(1) 今年度から基本事業から事務事業へ移行したため評価件数が大幅に増大したため、評価表の作成が主となり内容については課、係での議論が十分なされなかった。

また、評価シートの作成のみに視点がいき、結果的に熟度、精度があがらず、未記載欄の多いシートも存在した。

(2) 行政評価の効果を発揮するためには全庁挙げての取組みは不可欠であり、「作成」→「評価」→「結果活用」→「実践」までの明確なプロセス構築が必要であることから、引き続き取り組みの強化及び評価に対する理解度、能力向上を図るため研修等も取り入れていく必要がある。

(3) 評価単位については、予算とのデータ連動を図り、行政評価の実効性を高めるため、平成21年度から予算データを予算化目の細々目単位でデータを管理し、事務事業の評価単位と同期を取る。これを端緒として、財政データとの連動実施、成果報告書のレイアウトを見直しし、評価表作成時の財政データ抽出の省力化、成果報告書作成事務の省力化を図っていく。

また、将来は施策単位での評価も導入し、体系的な評価を実施していくこととする。

(4) 平成20年度より補正予算編成との関連付けを行ったが、一部の事業にとどまった。引き続き評価結果（検証、改善取組み）、予算編成（実践）との関連付けを強化していく。

(5) 総合計画との連動

平成21年度から実施される「本宮市総合計画」と連動し、施策体系との同期をとり、主要事業として評価を行い管理する。

(6) 今回、大幅な評価単位（事務事業）と評価表の見直しを行ったが、評価表の様式にそぐわない事務事業があり、再度様式の見直しを検討する必要がある。